

CSR（企業の社会的責任）と SRI（社会的責任投資）

安藤 三郎

Corporate Social Responsibility (CSR) and Social Responsibility Investment (SRI)

Saburou ANDOH

ABSTRACT

With the evolution of civil society, corporate social responsibility (CSR) has received greater attention and has become an important criterion for selecting products and services, as well as evaluating corporations.

In order to improve management quality and not only to give consumer satisfaction, but to inspire customers one indispensable basic factor is to integrate into the process of business activities a high sense of ethics and fairness, as well as concern for human rights, the environment and society.

In today's global society, all people believe it is increasingly important for corporations to take responsibility for their own actions and properly communicate their endeavors to a multitude of stakeholders.

The rise of SRI is closely linked with the growth of key social and environmental movements over recent decades no comma which have shaped changes in society's values and concerns.

Socially responsible investing is an investment process that considers the social and environmental consequences of investment, both positive and negative, within a rigorous financial analysis. It is a process of identifying and investing in companies that meet certain standards of CSR and is increasingly practiced internationally.

More and more fund managers have become interested in SRI. This is partly because of client demand, but also due to the shift in approach from negative screening to a combination of both engagement and screening.

The author discusses how Japanese corporations should contribute to the sound development of society by supplying quality products and services. In doing so, they must reinforce the importance of business ethics.

KEYWORDS : CSR, SRI, society, ethics, investment

I. 序論

企業という存在

本稿では CSR（企業の社会的責任）と SRI（社会的責任投資）について考察する。

近年、社会的責任（CSR）が企業価値のみならずその存廃すらも大きく左右すると認識される時代を迎えこのテーマに対する、企業経営者や従業員、企業を取り巻く全ステークホルダの関心が相互間の「対話」の重要性認識を含めてとみに高

受理日：平成17年10月11日

まっている（[74]）。

この傾向について河口真理子（2004a）は、「CSRブーム再来」とタイトルした論稿で、CSRへの企業の関心の高まりはここ1年ほどで加速しており、すでに多くの企業ではCSR担当部署を設置するなど、精神論としての社会的責任から具体的な行動—CSR活動に取り組み始めていると述べている（[30]72ページ）。

すこし以前には米国のエンロンやワールドコム
の企業財務にかかわる不祥事が発生した。また、

「ヒト、モノ、カネそして情報の国境を超えた移動が地球規模で盛んになり政治的、経済的、文化的な境界線、障壁がボーダレス化することで、社会の同質化と多様化が同時に進展する」という建前とは裏腹に、公害汚染物質を規制のゆるやかな途上国に移出し拡散していると非難する反グローバル化運動の高まりがある。

経済のグローバル化で影響力を強める多国籍企業に対し、法令遵守や環境対策、雇用、人権配慮など様々な面で社会的責任を求める動きがこれと付随して起きている。

国際的には、非可逆的に進行する地球温暖化の抑止を求めた「京都議定書」の批准を拒否する超大国のエゴイズムに端を発する世界的環境問題の緊迫性や、日本国内では、大手自動車メーカーのエンドレスに続く重大品質欠陥・リコール隠し、大手私鉄オーナーの株主偽装・大手鉄道会社の車両と人身事故、販売したマンションの土壌汚染、相も変わらず懲りずに繰り返されている橋梁メーカーの談合等々、環境保全・法令遵守・情報開示などの、諸問題をめぐって大国や企業の社会的責任を糾弾する海外諸国や日本国内の人々の視線が厳しさを増してきている（[53]）。

「企業」は今日、政治体制や主義・思想の違いを超えてその共通駆動因である市場メカニズム（ただし市場メカニズムが必ずしも万能というわけではない）のゆえにすぐれて現代社会を構成する中核的存在となった。

現在なお、共産主義や社会主義を信奉する中国やロシアなどもその例外ではない。

それゆえに企業規模の大小とは関係なく、企業はその理念をはじめとして、日常の事業活動の隅々にいたるまでその経営行動の一挙手一投足の細部にいたるまで全ステークホルダからたえず厳しいチェックと批判の目にさらされているのである。

社会的責任にかかわるステークホルダは株主・従業員をはじめ顧客・消費者、国・行政、環境、地域・社会など多様な対象に及んでおりその問われる責任内容も、企業価値の向上、積極的な情報

開示、男女間機会均等、育児・介護への配慮、法令遵守、環境保全、貧困や紛争解決に向けた行動等々広範囲かつ多岐にわたっている。

現在、将来ともに企業が存在することの「意義」と「責任」は限りなくきわめて重いと言わなければならない。

一方、企業は「資本の論理」を基準として営為する「生き物」である。

企業は、「利潤」を得て、「投資」を続行しなければ存続できない。

経営資源の補充・更新を実施するためには、社会から持続的に「投資資金」を呼び込むことが不可欠である。これができなければ企業の血流は瞬断され、脳梗塞・機能不全状態に陥る。頓死である。

経済産業省（2003）「社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書」がその冒頭で指摘しているように、持続可能な社会を構築するためには、資金調達を含む社会の種々相においては、事業者の環境対応が評価尺度の1つとなっていくことが期待される。そのため今後、金融のグリーン化を促進するための施策の検討にあたっては、金融市場を通じて事業者の社会的責任に関する評価が事業者の競争力にも影響力を及ぼしつつある状況を踏まえて、特に環境配慮型金融商品に対する認知度・意識について整理把握しておくことが重要なのである（[27] 1 ページ）。

本稿において、社会的責任投資（SRI）についても考察する理由である。

本稿ではこの企業・社会の中軸的存在を支えかつ駆動させる「ドライブフォース」としてのCSRとSRIについて、今日的な論点の推移も含めて考察する。

論述の順序は次の通りである。

まず、CSRとSRIの意味とその背景・展開の経緯、CSRの実践的活動状況について概観した。

経済同友会白書の「市場の進化」の理念と「企業評価基準」の各評価項目について検討し、市場主義・市場メカニズムを媒介すれば企業の目的と社会の期待が自律的に調和するという見方が今日、

必ずしも全面的な認知を得ているわけではないことを示唆した。一方、企業の評価基準についてはその対象がきわめて広範・多種相にわたるものの、それは CSR そのものがダイバースな側面を有することに起因すること、企業経営者のセルフチェックを促す、先行的な試みとして一定の評価を与えるべきだと指摘した。

日本企業の CSR 活動取り組み状況については一部企業の組織活動と CSR 報告書の内容について解説した。

CSR への急速な関心の高まりとともに、ISO や経済産業省などによる規格化の動きが始まった。他方、規格化に対する反論もみられる。この状況について言及した。

SRI は投資家が市場機能を活かしつつ、企業を総合的に評価しようとする試みであるとされる。

SRI の意味・意義、類型、沿革および最近の動向について考察した。

SRI の今後の課題として、個人投資家、機関投資家の 2 つの側面から例示した。

なお、筆者（2004, 2005）は CSR 研究として、「ホスピタリティ」と「環境コミュニケーション」、「CSR」とのそれぞれの関連に関する論文を发表している（[1][2]）。

II. CSR と SRI の意味

CSR の意味

本論にはいる前に取りあえず CSR と SRI の意味、CSR 運動展開の経緯について要約しておこう。

CSR (Corporate Social Responsibility) とは字義通り「企業の社会的責任」であり、SRI (Social Responsibility Investment) とは社会的責任投資のことである。

CSR の定義は一様ではないとされているが（たとえば谷本寛治2004[89]174ページなど）、一般に CSR とは、「企業が社会の一員として存続していくために、社会的公正性の実現や環境への配慮を経営活動の中に組み込んでいく責任」と解釈され、

SRI とは、「資産運用の際の企業評価の基準に、従来の財務内容に加え倫理、社会、環境など企業の社会的責任への取り組み度合いを組み込んだ投資手法」と理解されている。

先駆的な学術的定義を試みたものとしては森本三男（1994）がある。

CSR の意味についての見解を一部参照する。

CSR とは、企業を取り巻く多くのステークホルダからの要請に積極的に対応（対話）することを求める概念を意味し、また、それを促す活動である（経済産業省2004b[29]）。CSR とは、様々なステークホルダを視野に入れながら、企業と社会の利益を高い次元で調和させ、企業と社会の相乗発展を図る経営のあり方である。単に社会貢献やコンプライアンスのレベルに止まらず、事業の中核に位置づけるべき投資であり、将来の競争優位を獲得しようという能動的な挑戦を意味する（経済同友会2003[25] 7 ページ）。

CSR には消費者の社会的責任 (Consumer SR) とコーポレート SR の 2 つがある（山本良一2004[92]）。前者は消費者がグリーン購入、グリーン融資、グリーン投資、快適エコライフの選択をすることである。後者は消費者の社会的責任を追求すれば当然、企業の社会的責任に発展するというものである。

CSR とは、企業の経営活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを取り込み、あらゆるステークホルダに対してアカウンタビリティを果していくことである（壁谷洋和2004[22]106-107ページ）。企業の営む経済活動は決して独立した存在ではあり得ない。資本主義経済システムが経済的、社会的、環境的にサステナビリティを実現していくためには、個々の企業が自己の利益を追求するに止まらず、経済活動を営む上で直面する様々な社会的課題に企業自身が積極的に関与することへの期待が高まっており、実際には企業行動基準の策定という形で現れている。

CSR は正義と博愛を横軸に、基礎的と主体的というコミットメントのレベルを縦軸とするマトリクス全 4 領域にまたがる問題を扱うことである

(高巖[65])。正義・基礎的な領域の法令遵守と倫理実践の領域は社会に与えるネガティブなインパクトをできるだけ減らす取り組みであり、博愛・主体的な領域の社会貢献は積極的に社会に良い影響を与えていく取り組みである。

CSRの本質は、①“主体的”，②“攻め”，③“日常”の3つの取り組みである(伊吹英子[19]64-65ページ[21])。「主体的」とは企業が不祥事から逃れるといった消極的な取り組みでなく、企業自身が主導権を握ることによって将来、競争力の強化につなげていくという前向きな取り組みである。「攻め」とはリスク回避という守りの姿勢ではなく(ビジネス)チャンス拡大という攻めの姿勢で取り組むことである。「日常」とはCSRのビジョンや戦略がトップダウンで決定されたものであってもそれらが全社のビジネスプロセスに効果的に組み込まれ、日常的に実践されなければ効果を発揮しえないことを意味する。

森本三男(1994)はCSRとは、企業が自己に対する環境主体の諸期待に応えることを自発的に自己の責任とし、それによって、制度としての自己の存続を万全にすることであるとする([49]31ページ)。

このCSRの本質は、自発的行動による正当性の獲得にある。ここで正当性とは正義にかなうものとして「行動が社会に受容される度合い」をいう。

河口真理子(2004a)はやや異論を呈示する([30]75ページ)。「企業の社会的責任」とは、企業が属する社会固有の課題に対処することが出発点である。途上国のサプライチェーン問題も、グローバル経済の一員として国際的に活動する企業にとっては当然重要な視点で軽視はできない。しかし、例えば日本社会でいえば古くからの同和問題、最近では急速に進む高齢化社会、若年層の失業率の増加の問題に直面している。こうした日本社会が直面する問題に優先的に取り組むことが日本企業の社会的責任として最初に求められるのではないか。社会的責任・CSRという概念は欧米の新しい発明ではない。日本と欧米の「CSR」哲学

の考え方の確認と、共通点と差異点を整理して、日本企業が今後目指すべきCSRの方向性を探るべきであると主張する。

以上のように諸見解があるが要約すれば次のようであろう。

要するにCSRとは概ね、「企業が社会の一員として存続しさらに発展を遂げていくために、社会的公正性の実現や環境への配慮を経営活動の中に主体的・自律的に組み込み実践していく責任」と解釈することができよう。

SRIの意味

CSRとの関連でしばしば言及されるSRIとは、「投資家等が資産運用に際して企業評価の基準として、従来の財務内容に加え倫理、社会、活動など企業の社会的責任への取り組み度合いを組み込んだ投資手法」と理解されている。

また、広い意味ではSRIとは、「社会性に配慮したお金の流れとその流れをつくる投融資行動」と定義できる(河口真理子2004a, 2004c)。

SRIはCSRが比較的、企業の視点から捉えられがちなのに対して生活者・消費者の立場に立った見方とも言える。企業の従業員は同時に地域市民としての半面像を持っており、二面性を有するステークホルダとして企業とのかかわりを通じて、地域市民としての社会的責任を果たすことが求められている。

米国では利益と社会貢献の2つを同時に追う地域社会投資が急成長している([64])。

雇用問題や貧困地域の再生など社会問題の解決につなげようというものでSRIの1つとして注目されている。

前掲伊吹英子は、具体的には、企業がサポートする社会貢献活動への参加であり、製品・サービスの購入や投資の際も、CSRへの積極性も判断材料にすべきだとする([18]83ページ)。

環境保全に資する商品は、高度な性能が求められるため高価になるとの懸念もあるが、これに対してCSRに熱心な企業は投資メリットが大きいことを示すデータもある。

いわゆる SRI である。

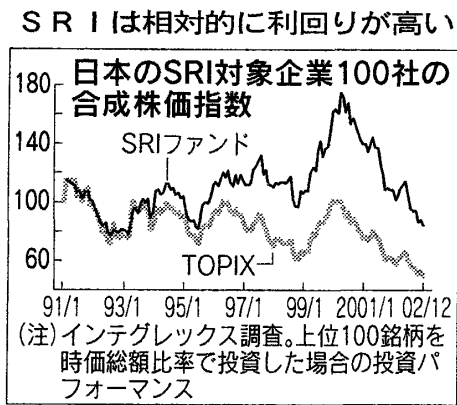


図 1. 出所)「58」

図 1 はインテグレックス社が 2002.12 現在の日本 SRI ファンドと TOPIX の合成株価指数を比較したものである。SRI が相対的に利回りが高いとされるのは、優良企業は社会的責任意識も強いので、結果的に優良株ファンドと似た運用成果になるということも言える。また省エネ重視製品の場合、その全ライフサイクルを顧慮すると必ずしも高コストにつくとはいえないケースも増えている ([58])。

Ⅲ. CSR の展開の経緯

CSR の理論的研究の系譜

CSR の理論的研究・実践的経緯について考察する。

前掲森本によれば企業社会責任の研究系譜は図 2 のように雁行する 3 局面の形で示される ([49] 6 ページ)。

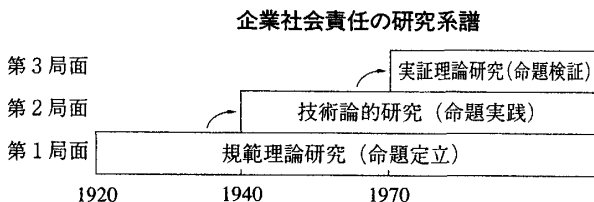


図 2. 出所) 森本 (1944) 「49」 6 ページ

第 1 局面は CSR の本質と内容に関する研究で、現代企業での CSR の意義、範囲、達成水準等を研究対象とする。そのほとんどは、企業に関する

理論もしくは企業行動に関する事実を土台として演繹的にあるべき姿を展開する。規範的志向の強い理論研究である。

第 2 局面は企業の社会業績 (social performance: SP) の測定・評価のための技法の開発である。CSR 積極論の中から必然的に展開されてきた。SP の測定・評価のための技法の開発という技術論的志向の強い実践的研究である。この局面の研究は、環境汚染などの問題が表面的には鎮静化した、既存の諸経営システムとの整合性に欠けている、企業自体がその提案の採択に積極的でなかった等々の理由で、現在では停頓状態に陥っている。

第 3 局面では CSR の遂行ないし SP が企業に対して及ぼす効果の検証と法則的命題を定立しようとする動きである。ここでの研究の中心は収益性を内容とする企業経済業績 (economic performance: EP) と SP がいかなる関係にあるかを解明することに置かれた。

SP の測定には第 2 局面で開発された測定技法を用い、EP の測定には株価のような市場データや財務諸表などの会計データを用いて、両者間になんらかの法則性を発見しようとする試みである。

CSR の実践的活動状況

CSR の実践的活動はどうであったのか。

CSR が国際的な運動となる発端は 1992 年 6 月のリオデジャネイロで開催された「地球環境サミット: United Nations Conference on the Environment and the Development: UNCED」である。183 の国・地域・機関が参加し 103 カ国の首脳が集まったこの史上最大の首脳会議では、21 世紀に向け「持続可能な成長」を実現するため、国家だけでなく企業も経済・環境・社会の 3 つの尺度で経営すべきであるとの見解が提示された。CSR の原点ともいえる。

その後、欧州を中心に様々な制度作りが進展した。例えば、コーン卓会議の企業行動指針 (1994 年)、国連グローバルコンパクト (2000 年)、GRI ガイドライン (2002 年)、EU・CSR に関するグ

リーンペーパー（2001年）などである。

中でも注目すべき動向はISO（国際標準化機構）の委員会のCOPOLCO（消費者政策委員会）で2002年から議論されている、ISOによるCSRの規格化である（[2]）。

2002年6月、南米トリニダード＝トバゴ共和国の首都ポートオブスペインでCSRに関する新しい規格策定作業が行われ、COPOLCOの総会では、CSRについてのISO規格は必要かつ実現可能であるとの報告がなされた。

このような国際標準化に向けた動きに対して日本では、経済産業省を中心に設立されたCSR標準委員会が提言を行うほか、日本経済連でも産業界の意見を集約してCSR標準化委員会に対する働きかけを行っている（[27][57][68][67]）。

高巖はISOが2005年5月、社会的責任に関する国際規格の作成を決めたことを受け、従来の品質規格や環境規格と異なり、第三者認証を目的とはしていないものの、企業活動に影響するのは確実であり、日本経済連はこれまで反対してきたが、作成が決まった以上、積極的に作成作業に参加すべきだと指摘している。

最近では、2005年5月、東京で開催の日本経済新聞社主催「日本型CSRを考える」シンポジウムで、本業で社会貢献する組織と人材育成の仕組みづくりとサブタイトルし、多様な人材・能力を活かし新たな企業価値を創造すべきだとする論議が行われた（[75]）。

いわゆるダイバーシティの視点に立脚したCSRの促進である。

経営に集団志向は不向き、個人尊重による組織力の強化、能力発揮できる環境の創出、新しい個をつくる等々、貴重な示唆に富んだいくつもの示唆がなされた。

あるいは、「実際のビジネスにCSR活動をどのように組み入れていくかといった課題がクリアできていないのではないかと」疑念を呈し、地球環境問題と同時にCSR環境の気運が盛り上がっている現状は、日本企業にとって大きなビジネスチャンスであるとするジョン・エルキントンの主

張も見られる（[76]）。

エルキントンはこれまでのCSRや環境課題への意識の高まりには3つの大きな波があったが、それぞれの波のピークを超えた後に具体的なビジネス活動が始まっていることに注目する。

第1の波は1969－73年で、公害・環境問題がピークを迎えたがその後、各国政府は環境省などの専門部局を設置した。第2の波は1988－91年で、企業に対して環境団体から圧力がかかった結果、企業も環境問題への取り組みが競争力優位性を示すファクタであることに気づき始めた。ISO14001などの国際規格や社会・環境報告基準の策定団体、GRI（Global Reporting Initiative）が登場した。第3の波は1999－2002年で、シアトルでの世界貿易機関（WTO）会議に対する反対運動に端を発したグローバル自体への懸念や、企業ガバナンスへの疑問が投げかけられた時期である。京都議定書の発効を契機にこれをビジネスチャンスととらえる日本企業の今後の動きが注目されているからである。地球温暖化対策としての循環型社会の構想もその大きなテーマである（[76]）。

以上、規格化への動きや、ビジネス機会を求めて積極的に挑戦しようとする企業の動向について概述した。

日本では、経済産業省・環境省を中心に調査や研究会がもたれており、産業界では経団連（現日本経済団体連合会）が1991年9月、『経団連企業行動憲章』を制定し2002年10月『企業行動憲章』へ改定、2004年5月、同憲章を改定した。

経済同友会は2003年3月公表の第15回企業白書での「市場の進化」で提唱した「企業評価基準」を用いた、『日本企業のCSR：現状と課題－自己評価レポート2003』を2004年1月発表した。

『企業行動憲章』は序文で、「日本経団連はすべての企業や個人が高い倫理観のもとに自由に創造性を発揮できる経済社会の構築に取り組んできた。——そうした中で、近年、市民社会の成熟に伴い、商品の選別や企業の評価に際して「企業の社会的責任（CSR）」への取り組みに注目する人々が増えている。また、グローバル化の進展に伴い、

児童労働・強制労働を含む人権問題や貧困問題などに対して世界的に関心が高まっており、企業に対しても一層の取り組みが期待されている。さらに、情報化社会における個人情報や顧客情報の適正な保護、小子高齢化に伴う多様な働き手の確保など、新たな課題も生まれている。企業はこうした変化を先取りして、ステークホルダとの対話を重ねつつ社会的責任を果たすことにより、社会における存在意義を高めていかなければならない」と述べる。

そして「行動憲章」として、社会への有用な製品・サービスの開発・提供など10項を提言した（[51]）。

10項目のうちCSRに直接関わるとされる項目は、5. 環境問題への取り組み、6. 良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行うべきこと、とする2つである。

次項では、日本・経済同友会提唱の第15回企業白書（以下「白書」と略称する）・「市場の進化」概念と、「企業評価基準」について考察する。

「白書」は、21世紀の経済社会の姿を展望しながら、企業のあるべき姿やCSRの本質を論じているが、議論の段階から一刻も早く実践の段階に移行すべきであるとの認識のもとに、社会的責任経営の実践を促進するツールとして、経営者によるセルフチェック（現状評価と目標設定）に主眼を置いた「企業評価基準」を提唱した。

IV. 経済同友会・市場の進化と企業評価基準

市場の進化

直上述のように経済同友会は2003年3月、第15回企業白書『「市場の進化」と社会的責任—企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて—』を取りまとめ公表した。

その主題は、「企業の社会的責任、CSR」であり、2002年12月に公表した『21世紀宣言』における「市場の進化」というコンセプトを具体化するため、社会と企業の持続的な相乗発展をめざす「社会的責任経営」の実践を提言するものであった。

「白書」は、「企業の社会的責任」をあらためて検討する理由として次の4点を挙げている（[25] 4ページ）。

- ① 社会と企業が相互に与える影響度の増大
- ② 社会が企業を見る視線の変化
- ③ 行き過ぎた「株主資本主義」の是正
- ④ 個人の価値観の変化

そして、CSRの本質として次の4点をあげている（[25] 7ページ）。

- ① CSRは企業と社会の持続的な相乗的發展に資する。
- ② CSRは事業の中核に位置づけるべき「投資」である。
- ③ CSRは自主的取り組みである。

さて、「市場の進化」とは、市場が経済性のみならず社会性・人間性を含めて評価するように進化すれば、市場メカニズムを通じて企業の目的と社会の期待が自律的に調和するというコンセプトである（下線筆者。以下同じ）。

2004年1月、スイス東部のダボスで開催された世界経済フォーラム（ダボス会議）では今後の企業のあり方などコーポレート・ガバナンスをめぐる議論が1つの柱になったが、そこでは「株主価値一辺倒」ではない新しい企業モデルを求めようとする認識があった。

議論の背景には1990年代を通じて世界に広がった株主中心主義への反省があった。社会に対して無害であるとするだけでは不十分だということであり、企業が社会的な責任を果たすために積極的に行動することの重要性を訴える声が大きく広がったのである。

「白書」の「市場の進化」のコンセプトと同義である。

ただし、市場主義・市場メカニズムを媒介すれば企業の目的と社会の期待が自律的に調和するという見方が今日、必ずしも全面的な認知を得ているわけではないことに留意しておくことが必要である。

企業評価基準

経済同友会が「白書」において経営者のセルフチェックに主眼を置いて提唱した「企業評価基準」は大きく5分野（市場、環境、人間、社会、コーポレートガバナンス）にわたる110項目から構成されている。

この提唱の特徴は、①経営者自身による自己評価である、②現状評価だけではなく、概ね3年後を想定した目標を設定し、経営者のコミットメントとして示すものである、③一定の基準で画一的に評価するのではなく、企業の多様な取り組みを発掘・評価していくものである、などである。

その全体の「評価の体系図」は図3に示すとおりである。

次に評価基準項目を列記する。

企業評価基準

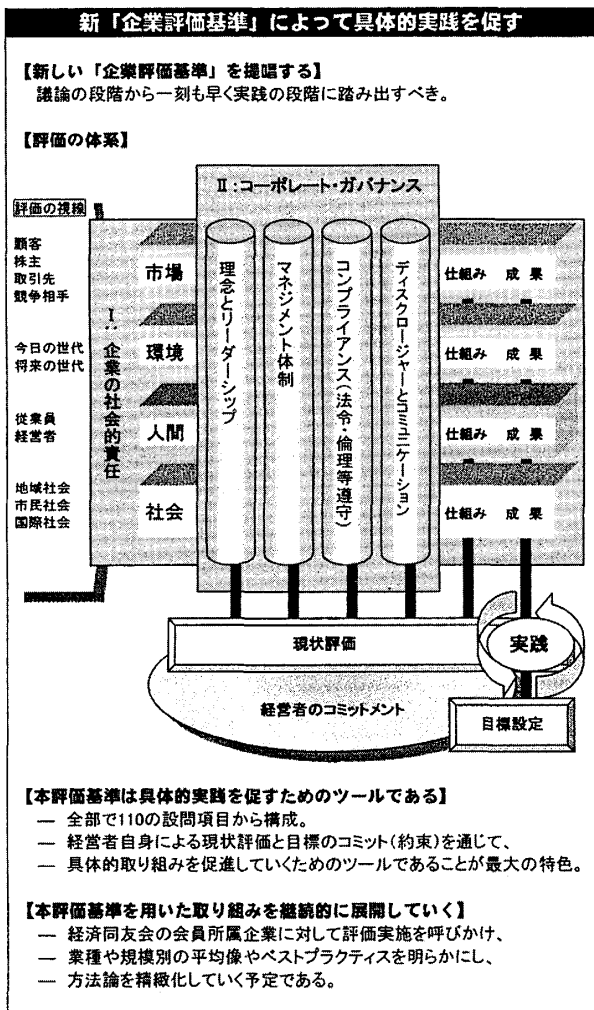


図3. 出所) [26]

[1] 企業の社会的責任

市場（仕組み）

- ① コアコンピタンス経営
- ② マーケティング
- ③ 知の連携
- ④ 知的財産戦略
- ⑤ ブランド・マネジメント
- ⑥ 顧客満足度
- ⑦ 顧客対応
- ⑧ 事故・トラブル対応
- ⑨ 顧客情報保護
- ⑩ IR（専任部署等）
- ⑪ IR（フィードバック）
- ⑫ 株主総会
- ⑬ 購買・取引方針
- ⑭ CSR 調達基準
- ⑮ 公正取引・競争の徹底

環境（仕組み）

- ① 環境保全に関する経営方針
- ② 環境保全に関する従業員教育
- ③ 外部認証の取得
- ④ 環境会計
- ⑤ 省資源・リサイクル
- ⑥ 省エネルギー
- ⑦ 製品・サービスの環境アセスメント
- ⑧ グリーン購入・調達
- ⑨ 環境報告書
- ⑩ 環境報告書の第三者レビュー
- ⑪ 環境に関する社会貢献活動

人間（仕組み）

- ① 機会均等
- ② 社内公募・FA 制度等
- ③ 能力・実績評価
- ④ 従業員教育・研修
- ⑤ トップマネジメント層育成
- ⑥ 家庭人としての責任配慮
- ⑦ 育児・介護支援
- ⑧ 従業員満足度

- ⑨ 多様な勤務時間・形態
- ⑩ 安全・衛生
- ⑪ 人権配慮

- ② 開示範囲・内容
- ③ フィードバック
- ④ ステークホルダとの対話

社会（仕組み）

- ① 社会貢献に関わる基本方針
- ② 特有の経営資源や得意分野の活用
- ③ 従業員のボランティア活動支援
- ④ 社会報告書
- ⑤ NGO（NPO）との対話・協働
- ⑥ 政治との関係
- ⑦ 公務員との関係
- ⑧ 国際的な規範の尊重
- ⑨ 現地の法令・文化・慣習等の尊重
- ⑩ 世界的諸課題への解決の貢献

以上の74評価項目については各項ごとに業種、上場、従業員数、外国人持ち株比率、海外売上高比率の別に分析するフォームとなっている。

この評価基準を用いた自己評価を実施して経済同友会会員企業877社のうち229社（26.1%）から回答を得ている（2003年7月実施）。

同白書は分野別分析概要について以下のようにコメントしている。

- ①市場：各社それぞれ独自の取り組みで千差万別。
- ②環境：大企業・製造業中心に、十分な成果を挙げている。
- ③人間：様々な取り組みは見られるが女性の活用等に大きな課題。
- ④社会：社会環境報告書の作成、NGOとの協働などが新たな課題。
- ⑤コーポレート・ガバナンス：チェック機能働く仕組み作りが必要。

なお、企業の特性による違いとしては、企業規模による差が大きいことが挙げられている。

CSR体制作りに関する現状と課題は次のようである。

- ① CSR専任部署は約3割が設置。
- ②コンプライアンス体制：業績評価にコンプライアンスの観点を入れる必要がある。
- ③サプライチェーンでのCSR配慮：グリーン購入・調達に止まるケースが多い。
国連グローバルコンパクトやILO宣言（児童労働や強制労働の禁止等）への配慮。
- ④社会・環境（持続可能性）報告書：大企業の約半数が作成。
- ⑤今後の課題：「体制作り」に止まらず、具体的実践に結び付ける

経営者がCSRを経営理念や戦略の中にどう位置づけるかの哲学の明示と、具体的実践に結びつけるための効果的な仕組み作りの必要性。

この経済同友会の「自己評価レポート2003」は

[2] コーポレート・ガバナンス

理念とリーダーシップ

- ① 経営理念の明確化と浸透
- ② 社外の視点の導入
- ③ 監査役（会）／監査委員会の意見
- ④ 監査役をサポート
- ⑤ 社長の選任
- ⑥ 社長の評価
- ⑦ 社長の報酬額決定
- ⑧ CSR担当部署
- ⑨ 年金運用に関するCSR基準

コンプライアンス

- ① 企業行動規範の策定。公表
- ② 企業行動規範の周知徹底
- ③ グループ各社への適用・奨励
- ④ 専任部署
- ⑤ 相談窓口
- ⑥ 内部通報窓口
- ⑦ 遵守状況のチェック
- ⑧ 業績評価での考慮

ディスクロージャとコミュニケーション

- ① 基本方針

「試作版」的な色彩があるのは止むを得ないとしても、先進的かつ意欲的な取り組みの一応の成果であるとして積極的に評価できると言えよう。

また、その範囲・領域がきわめて包括・広範にわたっているのも特色であるがそれは、企業の存在自体が多面的であること、活動様式がダイバーシカな側面のあることの証左ともいえる。

この提言の意義は、市場の進化の提唱、CSRを日本の活力再生の原動力に位置づける、具体的実践に向けての企業評価基準の提唱の3点にあった。

伊吹英子(2003)は前掲「経営戦略としての『企業の社会的責任』」と題する論稿で、「競争優位を築くために押さえるCSRの本質」はCSRの、①主体的取り組み、②攻めの取り組み、③日常的取り組みの3つに集約されると主張している([19]64-65ページ)。しかしながら「白書」の分析では現段階、「CSRを利益に結びつける戦略を立案・実行している企業は1割に満たなかった」ことからうかがえるように、「法令順守」という最低ベーシックなレベルの議論からスタートせざるを得ないことを認識しただけでも一定の成果があったと言わざるを得ない。

V. 日本企業のCSR活動取り組み：組織と報告書

CSR：組織面での取り組み

CSRについて日本企業の実際の取り組み状況はどうなっているか。

組織についてみると、日本IBMはいち早く2004年11月環境保全や法令順守、人権擁護などのCSRに取り組む組織を新設した(日本経済新聞2003.11.18)。関連する部門から情報を収集して社内外に発信し、テーマごとに目標を設定して実行する。社会が企業に寄せる期待や社会貢献などに対する考え方は地域差が大きいため、米国本社にはない日本独自の仕組みを作った。リスク管理、コンプライアンス(法令順守)、グループ企業統括、社会貢献の4テーマごとに小委員会を設置その上に全体を統括する「ビジョネ推進委員会」

を設けた。

小委員会は毎年具体的な努力目標を設定、達成度を管理する。ビジョネ推進委員会は各委員会の目標が適切かどうか、全体としてバランスがとれているかを見て、不十分であれば改善を促す。将来はCSRへの投資がブランド価値の向上にどれだけ寄与したかを金額換算して評価する会計手法も独自に開発、導入する。

CSRは概念が幅広く、企業が接する社会の文化、習慣、宗教などで社会からの要請の内容が異なってくる。米国IBMは環境保全、法令順守などは世界共通の内容・水準で管理しているが、社会貢献、雇用、人権擁護など地域性のある項目については地域独自の組織作りや取り組みを認めている。

NECはグループでCSRを推進する体制を整備した(日本経済新聞2004.3.22)。

2004年4月1日付で本体に「CSR推進本部」を設けたほか、情報公開や社会貢献、個人情報適正管理など10項目のグループ企業行動憲章を制定した([11]9ページ)。

顧客満足、新技術への挑戦、公正な企業活動、情報発信、地球環境保全への貢献、地域社会との調和、社会貢献活動、人権尊重、従業員の尊重、知的資産・個人情報の管理。

同社は国内外で地域ボランティア活動の強化月間を設け従業員の参加を奨励、IT(情報技術)就労支援を目的としたパソコン教室、非営利組織の人権擁護活動などを支援している。これらの活動をグループ全体に広げ、子会社独自の取り組みも促していく。

行動憲章の内容をより詳細にしたグループ行動規範も策定する。同憲章・規範を国内60社、海外42社の取締役会で採択する。本体を含む4万人の従業員を対象に年1回のCSR研修の受講と修了を義務づける。

関西上場企業の中でCSR活動を統括する担当部署を設置する動きが相次いだ(図4[67])。

収益性と併せてCSRを経営目標に掲げることが国内外の投資家にアピールし、倫理面の自社評

CSR 担当部署を設けた関西の上場企業

	新設した組織・機構	設置年月	活動の概要
松下電器産業	CSR担当室	03年10月1日	社員の「行動基準」にCSRの視点を入れ今年度に全面改定
シャープ	CSR推進室	03年10月1日	定期的に活動報告書をまとめ情報開示
ワコール	CSR推進室	04年4月1日	広報室の担当を移管し、3つの活動を展開
滋賀銀行	C S R 室	04年4月1日	頭取らで構成するCSR委員会で今夏に活動内容を正式策定
大和ハウス工業	C S R 推進準備室	04年4月1日	企業倫理綱領の具体例をまとめた小冊子をグループ全役職員に配布
コクヨ	CSR推進部	04年4月1日	従来部署が手掛ける活動を新組織に統括
トーヨー	CSR 担当の取締役配置	04年4月28日	食材仕入れ先の選定基準にもCSRの視点で見直す

図4. 出所) [67]

価を高めるのが狙いとされる。松下とシャープは法令順守や環境対策の活動を統括する狙いで組織を新設、トーヨーはCSR担当役員を置いた。他の多くの企業はIR（投資家向け広報）や法務、環境対策などの部署がCSRを兼務する。

ワコールは環境、倫理、ピンクリボン活動に取り組む。ピンクリボン活動は女性の乳がんの早期発見・予防を啓発する市民運動で、啓発イベントに協賛しチャリティ商品のバッジを作って売り上げをイベント主催者に寄付する。

トーヨーはフェアトレード（公正な貿易）の視点でCSRに取り組む。フェアトレードは発展途上国への単なる資金援助ではなく適正な価格で長期にわたって商取引をして産業を育成する試みである。同社は2003年からネパールでコーヒー豆の栽培を支援している。

大和ハウスは仕入れ先に過度の値下げを求める行為の禁止など役職員の倫理的行動を重視する。

金融機関の中でいち早くCSR専門部署を設置した滋賀銀行は環境を主要テーマに掲げる。

藤井良広（2005）は、2003年後半以降、メガバンク・大手行でも揃って企業のCSRに取り組む動きが始まったとレポートしている（図5 [78]）。

大手金融機関はようやく不良債権処理最優先から、株主のほか、顧客、地域社会などの多様なステークホルダに目を転じる余裕が出てきた。メーカなどに比べ遅れをとったが、後追いから取引先を先導する「金融CSR」の機能を発揮できるか注目を浴びている。

みずほフィナンシャルグループと三井住友フィナンシャルグループは相次いでCSR専任室と、内部の委員会を発足させた。三菱東京フィナンシャルグループは2004年夏CSR室を始動させており、UFJグループも2005年10月の統合後はカバーされるのでメガバンクのCSR体制は出そろったことになる。

企業の社会的責任
大手銀行のCSRへの取り組み状況

銀行グループ	取り組み例
三菱東京	○日本政策投資銀行と環境配慮融資で提携 ○三菱信託銀行のSRIファンド ○ISO14001取得予定
UFJ	○財団でアジアへの人材支援 ○エコファンド
みずほ	○エクエーター原則に署名 ○エコファンド
三井住友	○ISO14001取得済み ○エコファンド ○クレジットポリシーに環境配慮
りそな	○女性向けSRIファンド ○支店で「こども110番活動」
住友信託	○CSRレポート発行 ○SRIファンド開発 ○住宅など環境配慮融資
三井トラスト	○自然保護信託，社会貢献信託

図5. 出所) [78]

その背景には、各行とも不良債権処理に全エネルギーを注力してきた結果、不良債権半減目標を大手行平均2.93%達成したことがある。

一方、顧客サイドも従来は、不良債権の少ない安全な銀行を選択する傾向があった。今後は利便性のほか、環境や社会に貢献しているか、行員が生き甲斐を持てる職場かという「良い銀行」を見極める判断基準にシフトしていくという予測が働いたと見られる。

金融 CSR には一般企業の取り組みとは異なる側面があるとされる。

CSR では企業の本業での活動が環境や社会に及ぼす影響が重視されるが、金融部門での投融资活動が CSR 重視の姿勢で展開されるようになると、取引先企業・個人の環境や社会的活動を促す波及効果が大きいからである。

本稿のもう1つのテーマである SRI・社会的責任投資も金融の主要活動である。

報告書の面での取り組み

従来の環境報告書を CSR 報告書に衣替える大手企業が相次いでいる。

2003年までは CSR 報告書を出している大手企業はイトーヨーカ堂、ソニーの2社だけであったが2004年は20社を超える企業が発刊する予定とされている。

現在筆者の手元にある「CSR」報告書は次のようである。

INAX Corporate Report 2004 INAX

社会的責任報告書 サステナビリティレポート
2004 日興コーディアルグループ

CSR 報告書2004 ユニチャーム

CSR アニュアル・レポート2004 NEC

クラレ CSR レポート200—環境・社会活動報告書—クラレ

CSR 報告書2004 社会・環境活動報告書 東芝

社会と環境に関するレポート2004 住友商事

なお、2004年版で「環境報告書」類似名称の報告書を発行しているのは以下の各社である。

九州電力、カルピス、リコーグループ、オリンパス、マクセル、パイオニア、ダイキン、中国電力

ここでは東芝の CSR 報告書2004の目次を参考までに挙げておく。

編集方針

第1章 東芝のこころ

社長コミットメント——社会から信頼される企業グループをめざして 笑顔あふれるサステナビリティ社会を実現するために 人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービス 地球生態系の保全に向けて グローバルな CSR 活動 コーポレートガバナンス CSR 推進体制 コンプライアンス・リスク管理 会社概要業績（経済性報告）

第2章 社会との関わり

お客様とともに 地域社会とともに 従業員とともに ステークホルダとのコミュニケーション

第3章 環境との関わり

環境戦略と環境負荷の全容 環境経営 環境会計 製品での環境配慮 地球温暖化を防ぐ 化学物質の管理 ゼロエミッションへの取り組み 土壌・地下水汚染を防ぐ 使用済み製品のリサイクル 環境を考えた技術

おわりに

環境会計に対する第三者審査報告書 CSR 報告書に対する第三者意見

GRI ガイドライン対照表

A4版 60ページ

同報告書の編集方針によると、東芝グループの CSR 活動に関し、経済性、社会性、環境の3側面から編集したこと、環境省「環境報告書ガイドライン2003年版」、「GRI サステナビリティリポーティング・ガイドライン2002年版」を参考にして作成したことが述べられている。

次にその他の企業の報告書についてコメントする。

NEC のケース：ウェブサイトで40ページ程度の CSR 報告書を発行する。二酸化炭素の排出量

の削減など数値化が容易な環境報告書に比べ、CSR 報告書の形式は固めにく、雇用や地域貢献まで含めた取り組みを簡潔に分かりやすくまとめることは困難とされる。

日産自動車のケース：情報を伝えたい相手の声を実際に聞いて報告書作成に活かす試みとして同社は2004年3月損保ジャパンと共同でステークホルダミーティングを開催、参加した大学生や非営利組織のメンバーから2003年度作成の「環境・社会報告書」への採点を求めた。

松下電器産業のケース：漠然となりがちなCSR のコンセプトをキーワードでまとめようとするもので1970年代前半の二重価格問題に対する反省を踏まえた「社会の公器」、後を絶たない企業の不正行為や隠蔽行為を受けた「スーパー正直」の2つをキーワードに掲げる。

資生堂のケース：「社会活動」「男女共同参画」「企業倫理・環境」の3つの観点から報告書を作成する。

ソニーのケース：企業を評価、選別投資するSRIなどからの要求にすべて応えられることが理想としている。

購買・調達活動

購買・調達活動やサプライチェーンなどの面でCSR に取り組む企業もある。

アサヒビールは原材料の取引先の選定基準に法令順守や人権への配慮などのCSR を取り入れている（[59]）。

その背景には食品産業の場合、無許可添加物入り香料など取引先の原材料が原因で製品回収を迫られる例が多くリスク管理の徹底化を図ることの重大性がある。

新規を含めた取引先に社会的責任に関するアンケート調査や現地調査を実施、結果を調達先を選ぶための評価システムにも反映させる。取引先を含め不祥事を未然に防ぐ体制を強化することで、ブランド価値の維持・向上とリスクの軽減を目指す。

社内で作成している「原材料購買基本方針」に

CSR に関する項目を盛り込んだ。品質管理体制などのチェックのために取引先を訪問する際、社会的責任への取り組みの現地調査も実施する。関連窓口の有無を確認したり、社会的責任に関する規定を提示してもらう。国内取引先は2年に1回、海外は3年に1回実施する。

CSR・環境会計

CSR・環境会計は、CSR や環境への取り組みを貨幣価値や物量などで会計的に測定し、数値情報として把握する仕組みで、各国のSRI 評価機関などが枠組み作りにより出している（倍和博・末吉竹二郎2004 [4]）。

欧州の非営利団体のGRI が発行する「持続可能性報告のガイドライン」には、組織の経済・環境・社会的側面に関する各種の指標が列記されており、この指標に従って活動状況を把握し業績評価を行う。経済的側面では、金銭的尺度を用い、環境・社会的側面では主に物量的尺度による定量化を試みている。

直後述する日本企業の環境会計報告もほぼこの形式に準じている。

倍らは、このGRI 基準は主として物量的尺度を用いているため財務会計との一体性がないなどの問題点を挙げ、金額表示の「ステークホルダ別分配計算書試案」を例示している（図6 [4]）。

この計算書は経済的側面に着目したもので、付加価値の分配を通じて企業がどのように広く社会に貢献しているかを測定する。企業とステークホルダとの間で行われる金銭的な流れにフォーカスし、CSR 活動の推進によってステークホルダの経済的状況にどのような変化が生じるかを明らかにしていく。付加価値は、企業内部（従業員・役員・派遣社員）、資金提供者（株主・金融機関等）、公共部門（国・自治体・地域社会）等のステークホルダに対して分配されるが、最終的な分配総額は財務会計データと一致させる。一連の分配計算により、企業と各ステークホルダとの関係の大きさや程度がよく理解できる。

倍らの「CSR 会計」はこの分配計算書のほか、環境・社会的側面計測するためのCSR 活動計算

ステークホルダー別分配計算書

内 訳	分配額	金額 (百万円)
付加価値の源泉	①事業を通じた社会への 貢献：顧客	100
前給付費用	②供給業者への支払額： 調達先，仕入先	▲40
付加価値額	③差引：(①-②)	60
分配内訳（付加 価値の分配先）	④会社内部（従業員，役 員，派遣社員）	▲10
	⑤資金提供先（株主，金 融機関など）	▲10
	⑥公共部門（国，自治体， 地域社会）	▲10
	⑦内部留保	▲10
その他	⑧罰課金，賠償金	▲10
	⑨その他調整	▲10
分配総額	⑩分配額の合計(④+⑤+ ⑥+⑦+⑧+⑨=③)	60

(注)金額欄の数値はサンプル値。▲はマイナス。筆者作成

図6. 出所)[4]

書からなっている。

企業間の比較や時系列的な分析が可能になり、企業がCSR活動を自己評価して見直していくうえでの手掛かりになるとしている。意欲的な試みである。

以下、日本企業の実例を挙げてみる。

イトーヨーカ堂は「サステナビリティ報告書」を2003年度から「企業の社会的責任報告書-社会・環境報告書2003」に改め、CSRを掘り下げ関連するデータを公開した。特に「CSR会計」ではステークホルダを顧客、取引先、株主、地域社会、社員、環境などに区分し、各者の経済的な利益の配分を開示した(図7[56])。

その他、CSRを果たす上での基準として営業収益、店舗数、障害者雇用率、二酸化炭素総排出量、食品リサイクル率など29指標も公開した。

三井住友海上は環境保全や社会活動の費用と効果を数値化するCSR会計の公表を予定している。費用対効果を数量化し企業価値の向上把握が狙いである。

イトーヨーカ堂の2003年度のCSR会計

事業が生み出した価値の分配先	主な内容	全体に占める比率 (%)
社 員	人件費，教育研修	78.1
役 員	役員報酬・賞与， 退職慰労金など	0.3
株 主	配当金など	6.4
債 権 者	支払利息など	0.9
行 政	法人税など	5.7
地域社会，NP O，社会貢献	寄付金など	0.3
環 境	環境経費	1.7
企 業 内 部	繰越金など	6.6

(注) 営業収益から取引先への支払いなどを差し引いた金額に、利益処分による配当金、役員賞与など株主、役員への分配、社内留保を加えた金額を「事業活動によって生み出された価値」とし、どのステークホルダーへどれだけ分配されたかを算出した。顧客や取引先への分配はこの計算には含んでいない

図7. 出所)[56]

その他の企業の例を見てみよう。

NEC：事業エリア内・上下流・管理活動・研究開発・社会活動・環境損傷の各コストを環境投資額、環境費用、経済効果、物量削減効果別に示している([11]34ページ)。

ダイキン：環境保全コスト、環境保全効果、環境保全対策に伴う経済効果の別に表している([41]39-40ページ)。

カルピス：環境保全コスト(費用額)、環境保全効果(総量・原単位)、環境保全に伴う経済効果(省資源量・金額)別に表示([38]17ページ)。

リコーグループ：セグメント環境会計，エコバランス環境会計，コーポレート環境会計

このうちコーポレート環境会計について、環境投資・費用(金額経済効果)、環境保全効果(環境負荷削減量・社会コスト削減額)別に表示している([39]31-34ページ)。

現状の「環境・CSR 会計」表示については、倍らが指摘するように、あらゆる企業への画一的な適用が難しい、集計項目の共通化、測定単位、報告様式など様々な意見があるのは事実である。

今後、各関係者の努力で工夫がこらされていくことを期待したい。

VI. SRI

SRI の意味：再掲

SRI (Socially Responsible Investment) とは文字通り「社会的責任投資」である。いくつかの見解があるがほぼ同義とみられる。

SRI とは、企業の社会的責任を重視する投資行動を表す (岡田実 (2003) [81]10ページ)。

社会的責任を十分に果たす企業を選別する手法であり、そうした企業への投資を指す。すなわち、企業の経営活動のプロセスに社会的公正性や環境への配慮などを取り込み、あらゆるステークホルダに対してアカウンタビリティを果していくことである (壁谷洋和 (2004) [24]106-107ページ)。

SRI とは従来の財務分析による投資基準に加え、社会・倫理・環境などの面で配慮しているか否かも基準として、投資行動をとることである (経済レポート専門ニュース・時事用語)。

一般的には、企業への株式投資の際に、財務分析に加えて、企業の環境対応や社会的活動の評価、つまり企業の社会的責任の評価を加味して投資先企業を決定する投資手法である。広い意味では、社会性に配慮した金の流れとその流れをつくる投融資行動のことである (河口真理子 (2004c) [32] 2 ページ)。

この定義で重要なことは SRI は SRI スクリーン運用の公募型投資信託だけでなく、年金基金や宗教法人、労組、大学等の基金も資金運用に参加する、きわめて幅の広い概念であるということである。

SRI の意義

企業に対する投融資の判断を収益性や財務安定

性などの財務情報だけでなく、社会的責任などの要素を加味する理由は何か。

河口真理子 (2004C) は動機・背景として次の 4 つを挙げる ([32] 2 ページ)。

- ①倫理：宗教的信条や個人の価値観などから、社会的に望ましくない投資家が考える特定の企業や業種を投資対象から排除する。もしくは積極的に望ましいと思われる企業に投資する。
- ②社会運動：企業に対する株主のガバナンスの視点から影響力を行使する。
- ③企業価値評価：相次ぐ企業の不祥事を背景に CSR の取り組みが企業価値に影響するとの認識から、CSR の評価が企業価値の判断に不可欠とみる。
- ④ CSR 推進の手段：EU 域内の例では CSR 推進の手段として CSR を投資評価に組み入れた SRI を推進するスタンスである。

金井司 (2005) は信託銀行運用部門の立場から端的に、株式市場を通じ、ステークホルダと企業の仲介役になることが SRI の役割だと主張する ([77])。

環境や健康に関心が高い個人投資家や、企業の社会的責任と収益性確保を要求する企業年金、公益性と収益性を求める公的年金、篤志家的考えの富裕層など、投資家ごとに SRI に対する姿勢は異なる。様々な投資家の潜在需要に応えるのが SRI 運用機関の責務だとする。

直上掲、河口の動機・背景も同様にその多様性を示している点では同じである。

SRI のための企業調査・評価を行うインテグレックスを経営する秋山おねは、SRI は新たな企業淘汰の 1 基準になるとする ([72])。具体的には、企業理念の実現に対する経営トップの強い意思、企業としての透明性を高め社外への説明責任を果たそうとする姿勢、コンプライアンスやリスクマネジメントが機能する経営管理の仕組み、社会貢献や環境活動などの企業独自の取り組みなどを評価するのである。誠実な企業、言っていることとやっていることが一致していない企業は淘汰

されるということである。

河口真理子 (2004e) はインテグレックスを日本発の評価手法を採択したSRI調査企業として評価する ([34]。同社は麗沢大学が開発した経営倫理マネジメントの評価システム「R-BEC001」をベースにしているがこれは活動領域ごとの状況をチェックするのではなく、企業体質が誠実か否かをチェックするもので「体質測定型」とも称するものだとしている。

SRIの類型

SRIは一般的に「スクリーニング」「株主行動」「コミュニティ投資」に分類されている (岡田豊 2004 [81] 1 ページ)。図 8 は壁谷洋和 (2004) による ([24] 107 ページ)。

SRIの3類型

SRIのタイプ	手 法
① ソーシャル・スクリーニング	○ネガティブ・スクリーニング ○ポジティブ・スクリーニング
② 株主行動	○対話型株主行動 ○対話型株主行動
③ コミュニティ投資	○地域開発投資 ○社会開発投資 など

(出所) 谷本寛治編著「社会的責任投資入門」日本経済新聞社

図 8. 出所) 壁谷 (2004) [24] 107 ページ

スクリーニングまたはソーシャルスクリーニングとは、企業の環境や社会的責任への対応を考慮して投資先を選定することである。スクリーニングには「ふるい分け」という意味があり、社会的に問題があるとされる企業や特定の業種に属する企業、環境汚染が懸念される企業への投資を排除する「ネガティブ・スクリーニング」と社会的責任の面で優れている企業に積極的に投資する「ポジティブ・スクリーニング」がある。

株主行動とは、企業の環境や社会的責任への対応に関して、株主として対話を求めたり、議決権の行使や株主提案を行うことである。

コミュニティ投資とは、地域の経済的開発に携わる企業や社会的事業を営む企業に投資する地・社会開発投資や、政府・自治体が社会に与える影響を配慮しながら行う公共投資、あるいは国際的にはマイノリティや低所得者居住地域の発展を支援するために低利の融資プログラムの提供や投資を行うことである。

SRIの沿革

SRIの歴史は1920年代の米国に起源がある。当時、キリスト教のいくつかの宗派ではアルコールやタバコ、ギャンブルなどの産業に関連する企業を投資対象から除外した。SRIはこのような宗教的倫理観に基づいて、「ネガティブ・スクリーニング」を行うという形でスタートした ([24] 109-110 ページ)。

その後70年代に入ると、社会運動家や団体、大学などの機関がベトナム戦争や南アフリカの人種隔離政策に反対してSRIを活用するようになった。この時期には「ソーシャル・スクリーニング」を行う世界初のSRI型投資信託も登場し始めた。米国ではさらに広がりを見せ、CSRへの関心が高まりつつある中、401k (確定拠出年金) のもとで個人の投資信託を通じた参加が増えてきたことや、年金を中心とする機関投資家が「ソーシャル・スクリーニング」を採用しだしたことでSRIの市場規模は急速に拡大していった。

このような米国の状況に対して日本の実態はどうかであるのか。

SRIに関する日米英3ヵ国比較調査

SRIに対する人々の実際の認識状況はどうかであるのか。

日米英3ヵ国のSRIを行う個人投資家の行動を規定する要因を明らかにすることを目的とした調査報告として、環境省総合環境政策局環境経済課の「社会的責任投資に関する日米英3ヵ国比較調査報告書」(2003年3月)がある ([27])。

調査目的：投資家の属性、パフォーマンス (収益性) に関する意識、環境に対する意識・

環境配慮行動の有無等の規定要因の明確化

調査対象：日本10,000人（1,670人）米国15,000人（309人）英国15,000人（306人）
 （ ）は有効回答数

調査時期：2002.12.12-2003.1.31

1. 個人投資家対象

(1) 企業の社会的責任への関心（図9）

米国が最も関心が高く、英国は最も低い。日本はその中間である。

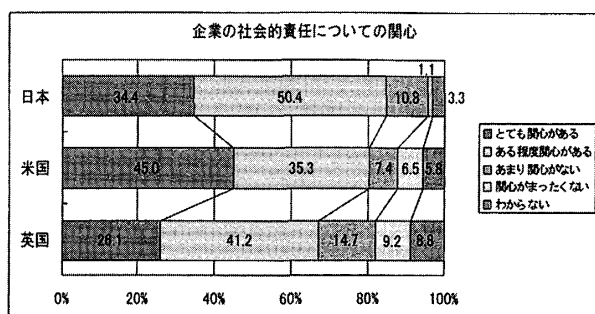


図9. 出所) [27]

(2) 関心がある企業の取り組み領域（図10）

「環境」「消費者保護」「汚職防止」は3カ国共通で関心が高い。

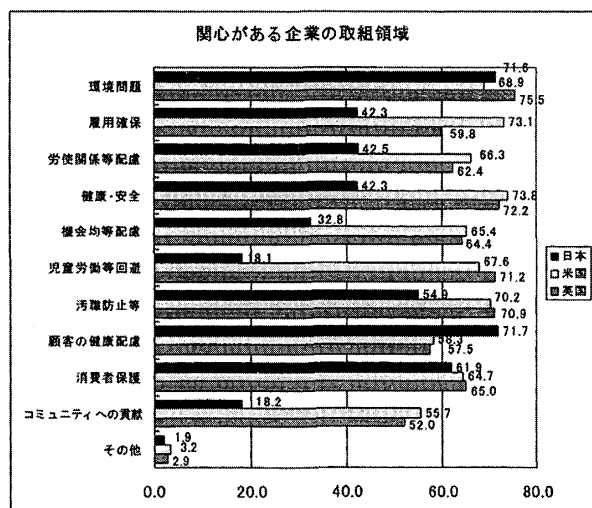


図10. 出所) [27]

「安定雇用」「労使・従業員の権利」「従業員の健康安全」「児童・強制労働」「コミュニティ」は米英の関心が高いのに日本は極端に低い。

日常、目にみえる形で問題視されるような事象に遭遇するケースが少ないからであろうか。

(3) SRI ファンド購入への関心（図11）

関心の程度は日本が最も高いが、購入実績の割合は最も低い。

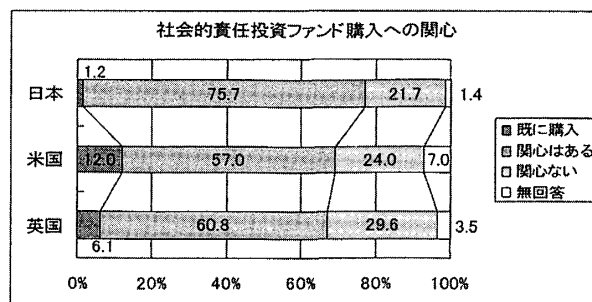


図11. 出所) [27]

(4) 関心のない理由（図12）

前項の理由は、日本の場合、商品内容不明がダントツである。発行ファンド数がまだ少ないのか、証券会社等の説明・PR不足によるものか。また、環境対応促進にならないとするものが米英に比べ高い。

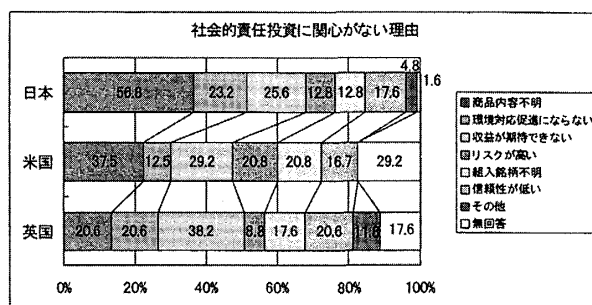


図12. 出所) [27]

(5) 関心があると理由（図13）

日本の場合、「社会的責任対応促進」が最も多いがこれは(4)項とどのように脈絡するのか。「収益性」+「リスク」の関心度は低い。

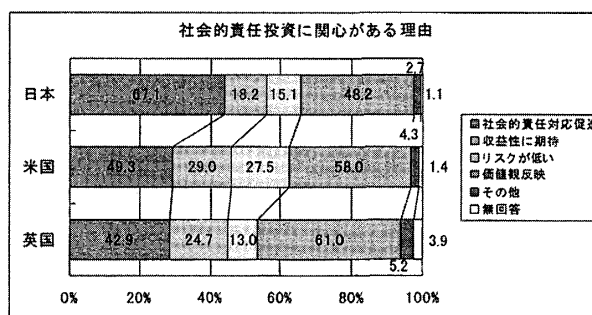


図13. 出所) [27]

(6) SRI ファンドの改善すべき点 (図14)

3カ国に共通するのは「商品情報の不足」である。今後は「運用内容の明確化」についての積極的な情報開示が求められる。

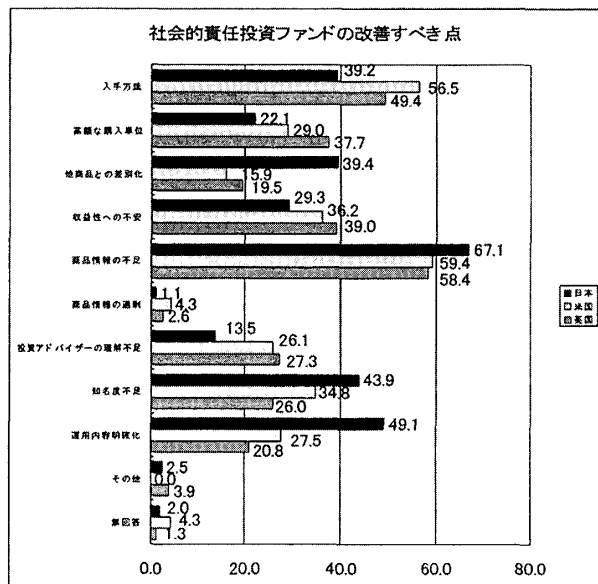


図14. 出所) [27]

2. 機関投資家の動向

日本：個人向けの投資信託運用会社のみ。形態もポジティブスクリーニングに限定。エンゲージメント（企業に対する公開質問状送付や改善働きかけ等コミュニケーション活動）が普及していない。

これは英米と対照的である。

日本の SRI 投信の現況

河口真理子（2004c）も米国，英国に比較すると日本市場は極めて小さいと指摘する（[32] 6 - 7 ページ）。

日本で本格的な SRI 運用が始まったのは、1999 年に相次いで発売されたエコファンドからである。

2003年の注目すべき動きとして、日本初の社会的責任インデックスである「モーニングスター社会的責任投資株価指数：MS-SRI」が登場したことがある。企業統治、情報開示、消費者・調達先対応、雇用・社会貢献、環境の5つの分野から上場企業に対する評価を行い、社会的責任に前向きな企業150社を同指数に採用した。今後これら

の企業は社会的責任について継続的にモニターされることになる。

MS-SRI の特徴は次の通りである。

- ①企業の社会的責任指標に関し、独自に指数対象企業へ継続的にアンケートを行うこと。
- ②企業の社会的責任指標の開発を独立性の高い第三者機関（NPO）に業務委託していること。
- ③150社それぞれの社会的責任指標について、機関投資家や企業へ有料で提供すること。

また、上記調査機関ソーシャル・インベストメント・フォーラムによると日本はアジア太平洋地域で豪州に次いで「潜在的に成長性の高い市場」とされている。数年前に本格的な SRI ファンドが登場して以来、10億ドル市場に成長、銘柄選択では、環境や人権問題に重きを置く傾向があると分析している。

2003.12.8現在の「日本の SRI 投信」は図15に示すように、合計12本、純資産残高81,282百万円であった（[32]7ページ）。

2005.5.31現在の「日本の SRI ファンドパフォーマンス」(図16)は合計21本、純資産残高は132,517百万円に達している。

モーニングスター社会的責任投資株価指数 (<http://www.morningstar.co.jp/srit-info/jpn-srifunds.htm>) による。

わずか1年半足らずで SRI 投信の本数は12本⇒21本、175%に、純資産残高は81,282百万円⇒132,517百万円、163%に大きく伸びた。ただし、2005.6.17現在のリターン6ヵ月は TOPIX（東証株価指数のうち1部上場全銘柄を対象とした株価総合指数）が4.14%であるのに対し、SRI は3.11%と、1.04%下回っている。

ちなみに、大和インベスター・リレーションズが2004年、機関投資家と日系・外資系証券会社の調査部門対象に「国内の機関投資家が認知・注目する SRI 株価指数」を調査した結果は図17のようにモーニングスターは「知っている」+「注目している」が世界的に知名度の高いダウ・ジョーンズに匹敵していることが分かっている（[66]）。

（図表）5 日本のSRI投信一覧

運用機関	名称（通称）	ファンド形態	設定日	社会・環境スクリーン	基準価格（¥）	純資産残高（¥百万）
日興アセット	日興エコファンド	国内株式	1999/8/20	環 境	6,035	36,963
損保ジャパン	ぶなの森	国内株式	1999/9/30	環 境	7,155	8,099
興銀第一ライフ	エコ・ファンド	国内株式	1999/10/29	環 境	6,127	4,963
UBSグローバル	エコ博士	国内株式	1999/10/29	環 境	6,456	4,159
UFJパートナーズ	みどりの翼	国内株式	2000/1/28	環 境	5,517	2,729
朝日ライフ	あすのはね	国内株式	2000/9/28	環境・雇用・消費者対応・社会貢献	7,914	4,085
三井住友アセット	海と空	国内バランス	2000/10/31	環境（温暖化）	8,421	1,212
日興アセット	日興 グローブA	国際株式	2000/11/17	経済・社会・環境	8,088	1,335
日興アセット	日興 グローブB	国際株式	2000/11/17	経済・社会・環境	6,401	817
大和住銀	MrsグリーンA	国際株式	2001/6/15	環 境	7,672	2,083
大和住銀	MrsグリーンB	国際株式	2001/6/15	環 境	7,919	3,259
UBSグローバル	UBSグローバル40	国際株式	2003/11/7	社会・環境・経済	10,295	11,578
合 計						81,282

注）基準価格と純資産残高は2003年12月18日現在

図15. 出所)河口(2004c)[32] 7ページ

この日本のSRI投信設定状況について前掲金井司(2005)は、株式投信残高に占める比率が1%を超えたことは一度もないとして同10%を超えている欧米市場と比較し、日本市場は遅れていると指摘する([77])。SRI運用機関には、投資家の立場を代弁しながらも、直接的な株主行動がとれないジレンマを抱えていることがある。

SRIの今後の課題

CSRとの関連におけるSRIの今後の課題は何か。

「投資」の性格から、個人投資家、機関投資家の各対象向けの普及をいかにすべきかが課題であり、政府等の推進施策の方向性を検討することが必要であろう。

環境省(2003)「社会的責任投資に関する日米英3カ国比較調査報告書」に基づいて検討する。

個人投資家向けの場合、

- ①エコファンドやSRIファンド（以下、ファンド）を「購入していないが関心がある」層

をいかに実際の行動に結びつけるか

- ②ファンドを認知している層、購入していないが関心がある層を拡大させるかが課題である。

機関投資家向けの場合、

スクリーニングによるポートフォリオの構築やエンゲージメント、株主行動による企業パフォーマンスの改善の投資収益面への効果を実証していくこと

が課題である（[27]9ページ）。

個人投資家向け施策の方向性としては以下のようものが考えられる。

- ①ファンドの考え方や内容を広報する施策
 ②ファンドの運用報告書の記載事項に工夫を求める施策
 ③ファンドに携わる販売員の教育・研修を支援する施策
 ④ファンドの知名度を高め、社会的意義を広報

日本のSRIファンドパフォーマンス

<インデックス>	[6/17]		[2005年5月末付]		
	終値	前日比	リターン6か月	リターン3年[年率]	
MS-SRI	13,910.28	↑+117.19(+0.85%)	3.11%	—	
TOPIX	1,172.33	↑+11.79(+1.02%)	4.14%	0.72%	

<国内株式型>	投信会社名	レーティング	[2005年5月末付]		純資産総額 (単位:百万円)
			リターン 6か月	リターン 3年[年率]	
日興エコファンド	日興	★★	4.6	0.13	34832
損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)	損保ジャパン	★★★	4.58	0.13	11957
エコ・ファンド	興銀第一ライフ	★★	2.79	-1.33	4759
UBS 日本株式エコ・ファンド(愛称:エコ博士)	UBS	★★★	3.09	-1	3800
エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)	UFJパートナーズ	★★	3.81	-0.33	2458
朝日ライフ SRI社会貢献ファンド(愛称:あすのはね)	朝日ライフ	★★★	3.65	0.75	4170
住信 SRI・ジャパン・オープン(愛称:グッドカンパニー)	住信	★★	5.8	—	21668
フコク SRI(社会的責任投資)ファンド	しんきん	★★★	5.47	—	2903

<国内ハイブリッド型>					
エコ・バランス(愛称:海と空)	三井住友	★	2.18	-0.84	1091

<国際株式型>					
日興 グローバル・サステナビリティA(愛称: globe)	日興	★★★	7.26	1.41	1154
日興 グローバル・サステナビリティB(愛称: globe)	日興	★★	4.36	-1.47	631
グローバル・エコ・グロース・ファンドAコース(愛称: Mrs.グリーン)	大和住銀	★★	2.24	-1.56	1579
グローバル・エコ・グロース・ファンドBコース(愛称: Mrs.グリーン)	大和住銀	★★	6.35	-0.82	2435
UBS グローバル株式40	UBS	☆☆	5.72	—	5012

<設定1年未満ファンド>					
ダイワ SRIファンド	大和	—	3.93	—	21901
野村 グローバルSRI100	野村	—	6.99	—	3855
モーニングスター SRIインデックスオープン(愛称:つながり)	野村	—	3.58	—	3012
三菱 SRIファンド(愛称:ファミリー・フレンドリー)	三菱	—	—	—	1916
AIG-SAIKYO 日本株式CSRファンド(愛称:すいれん)	AIG	—	—	—	2677
AIG/リソな ジャパンCSRファンド(愛称:誠実の社)	AIG	—	—	—	508
損保ジャパン SRIオープン(愛称:未来のちから)	損保ジャパン	—	—	—	1290

http://www.morningstar.co.jp/sri/rt_info/jpn_srifunds.htm

図16. 出所)モーニングスター社会的責任投資株価指数

する施策がある。

機関投資家向けには

- ①社会的責任投資と投資収益との関係をめぐる実証分析の推進を支援する施策

- ②「社会的責任投資が受託者責任の観点から問題がない」とする制度的な担保をあたえる施策
- ③機関投資家としての社会的責任投資行動を公的セクターが率先して導入できるしくみを与える施策

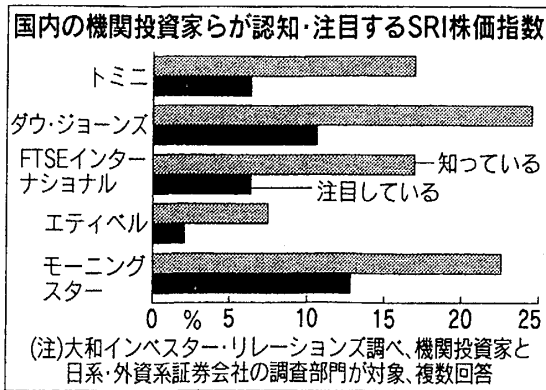


図17. 出所)「66」

が考えられる。

前掲河口（2004c）は、現時点ではファンド運用額も小規模だが、関心を持つ個人投資家も多く、CSRに熱心に取り組む企業も増えていることから長期的には成長が期待されるとしながらも、当面は社会・環境調査の質と量の向上、機関投資家の受託責任や、CSRと企業価値を関連付ける理論の未整備、などの課題をクリアする必要があると主張する（[32] 1 ページ）。

機関投資家にSRIを浸透させる際に実際にネックとなるのは、受託者責任の問題と、SRI評価の透明性の問題である（[32]22-23ページ）。

自分のお金をどのように投資すのかは個人の自由であるが、受託者としては委託者の利益を図るべく注意、技術、慎重さと勤勉さで投資選択することが不可欠となる。受託者が例えば個人的な宗教上の理由で企業を選別することなどは許されない。前者の問題である。後者の問題は評価のプロ

セスがブラックボックスで不透明だということである。

「どういう価値基準で何を評価項目として評価しているか」ということである。SRI情報を収益源としている機関であれば、情報開示のレベルには限界がある。今後、議論が必要とされる。

大和証券グループと日経CSRプロジェクト推進委員会が2004年7月共催の日経CSRプロジェクト「SRIとその可能性」でのアンケート調査結果によると、「SRIの考え方が現在の投資行動に影響を及ぼしている」は全体の36.6%に止まったのに対して、「今後、日本でSRIは普及すると思う」は76.1%に達した（図18）。

大和インベスタ・リレーションズが別の機会にファンド・マネージャとアナリスト対象の調査でも同じ傾向を示しているとのことである（[72]）。

日本のSRI市場規模は欧米のそれに比べてケタ違いの大きな格差が存在しているが、今後、SRIの成長に期待するとすれば、直上述の課題を解決していかなければならないだろう。

VIII. 結語

企業は、お客さまなくしては存在できません。そして社会からその存在意義を認められなければ存続できません。私たちINAXは、事業を通じてお客さまに満足をお届けし、社会に豊かさを提供すると同時に、事業の環境負荷を低減することによって、真の企業市民として社会に認められ、

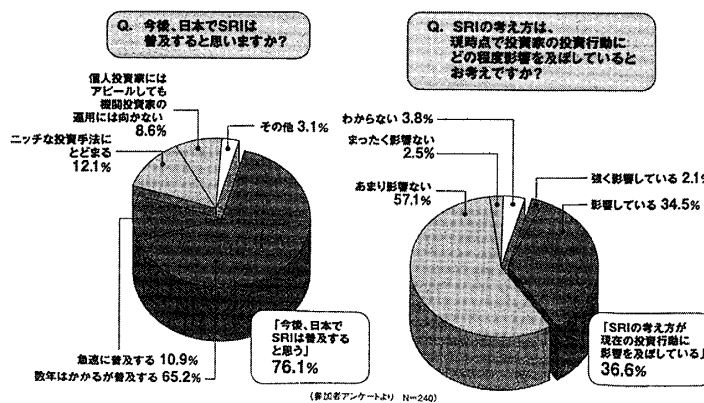


図18. 出所)「72」

持続可能な社会の構築に貢献していくことが重要だと考えます。—————

この朴訥とした表現は旧・伊奈製陶、現・INAXの「Corporate Report 2004」の「社長挨拶」である（[47]）。

80年前、愛知県常滑市に創業し、20年前現在の「INAX」に名称変更した同社は、人々の暮らしに直結する衣食住の一角、「住宅」中心の事業デザインコンセプトについて、「火と土と水」の技術をより深め蓄積し、最新の研究・開発の成果を挙げながらも、住宅のインテリア空間、トイレ、バスルーム、キッチンなど水まわり空間を美しく快適にする商品・サービスの提供にこだわり続ける姿勢をいまでも変えていない。

「X1」存在意義を中軸に据え、「X2：事業領域＝環境美の創造と提供」、「X3：経営姿勢＝お客様の満足を考えた行動」、「X4：経営姿勢＝INAXは変化し挑戦する」、「X5：企業目標＝INAXは世界に求められる存在になる」の4つのキーワードで囲んだ企業理念「INAX5」はきわめてシンプルなものだが、「顧客満足」、「環境美の創造」というキーコンセプトをすっきりと浮かび上がらせている。

そこには、顧客の「大切な暮らし」を一緒に考え、新しい住まいづくりを提案するパートナーを指向する同社の経営姿勢が明確に読み取れ、人々に訴求するパワーが見られる。

昨日から今日へ、そして明日へ、人々の生活・暮らしは連続している。突如として急激に変革することはない。

そこにデジタル世界との違いがある。

ゆえに同社は、INAXらしい方法でINAXらしいものを、INAXの遺伝子を受け継ぎながら、「循環型ビジネスの強化」に取り組むことをモットーとしているのである。

人々の住生活の基本は何よりも「安全」である。

同社の経営姿勢やビジネス行動の持続性・連続性がそこでは求められているに違いない。

本稿で考察した、CSRとSRIはすぐれて今日的、かつグローバルな緊急を要するテーマ・課題

である。

CSRの理論的研究の系譜をはじめ、実践的活動状況、経済同友会の「白書」における「市場の進化」、企業評価基準、各企業のCSR活動報告書、CSR会計、SRIの課題等々について検討を重ねてきた。

そこにはすぐれた理論的・実践的研究の成果や知見が多数見られた。企業という生き物を対象にしているだけにさらに今後とも、先鋭的な研究成果が陸続と発表されていくことであろう。期待すると同時に、INAXの報告書の例のように、いささか「土の匂い」のする、真に普通の人々の暮らしに根づいた、ほっとするような、やさしい語りかけ、問いかけのある、CSR報告書の登場を期待しているのは筆者だけであろうか。

参考引用文献

- 1 安藤三郎 (2004) 環境コミュニケーションとホスピタリティ HOSPITALITY No.11
- 2 ——— (2005) CSRとホスピタリティ HOSPITALITY No.12
- 3 アジア生産性機構 (2005) 企業の社会的責任を考える 第21回トップマネジメントフォーラム APO ニュース2005.3 No.31
- 4 倍和博・末吉竹二郎 (2004) CSRとSRI (中9 社会貢献など定量分析 企業比較が可能に 日本経済新聞 2004.5.27
- 5 CSRアーカイブス (2002) CSRについてのISO規格必要かつ実現可能と報告 <http://www.iso.org/iso/en/commcentre/pressreleases/2002/Ref826.html>
- 6 ——— (2003) 企業活動とCSR：コンプライアンス
- 7 ——— (2003) CSRマネジメント CSR規格化動向
- 8 ——— (2003) CSRとは 日本総研創発戦略センタ WORLD COMPASS 2003 May
- 9 ——— (2003) 経済産業省「CSR標準委員会」国内の政策動向 CSRレポート
- 10 クラレCSRレポート2004—環境・社会活動報告書—
- 11 NECグループ CSRアニュアル・レポート2004
- 12 ユニチャーム CSR報告書2004
- 13 日興コーディアルグループ 社会的責任報告書 サステナビリティレポート2004
- 14 東芝グループ CSR報告書2004 社会・環境活動報告
- 15 大和証券グループ (2004) コーポレート・ブランド経営 CSRってなに? ⑤ SRIには社会を変える力があ

- るか
- 16 ドミニー・エイミー（2004）CSRとSRI（上）投資家が企業経営を変える 日本経済新聞2004.5.26
- 17 細谷辰之（2004）新しい企業経済をひらくCSR NIKKEINET
- 18 速水禎（2004）新しい企業経済をひらくCSR NIKKEINET
- 19 伊吹英子（2003）経営戦略としての「企業の社会的責任」知的資産創造9月号
- 20 ——（2005）競争力の源泉として高い関心 CSRとしての環境対応 [90]
- 21 ——（2004）CSRとSRI（下）攻めの姿勢で実践を 日本経済新聞2004.5.28
- 22 神野雅人（2003）CSRが社会を変える⑥日本企業のとらえ方 日経産業新聞 Bizテック塾2003.10.1
- 23 ——（2003）CSRが会社を変える⑦日本型の活動模索 日経産業新聞 Bizテック塾 2003.10.2
- 24 壁谷洋和（2004）社会的責任投資の現状 大和レビュー 春季号 No.14
- 25 社）経済同友会（2003）「市場の進化」と社会的責任経営—企業の信頼構築と持続的な価値創造に向けて—同会
- 26 ——（2004）日本企業のCSR：現状と課題—自己評価レポート2003 同会
- 27 環境省（2003）社会的責任投資の関する日米英3カ国比較調査報告書 同省総合環境政策局環境経済課
- 28 経済産業省（2004a）わが国におけるCSRに対する国民の意識—各種アンケート調査より—
- 29 ——（2004b）CSR国際規格化の動向6/28ニュースリリース
- 30 河口真理子（2004a）CSRブーム再考 DIR経営戦略研究 秋季号 vol.2
- 31 ——（2004b）社会的責任投資 SRIの意味と日本での広がり NIKKEI NET
- 32 ——（2004c）経営戦略研究所情報 関心高まる社会的責任投資 大和総研 1/5
- 33 ——（2004d）社会的責任投資を知る②企業価値評価で市場拡大 日経産業新聞 Bizテック塾2004.6.30
- 34 ——（2004e）社会的責任投資を知る③課題残る評価方法 日経産業新聞 Bizテック塾2004.7.1 環境報告書
- 35 マクセル 2004環境報告書
- 36 日立グループ 環境経営報告書2004
- 37 パイオニアグループ 環境報告書2004
- 38 カルピス 環境報告書2004
- 39 リコーグループ 環境経営報告書2004
- 40 オリンパス 環境レポート2004
- 41 ダイキン 環境報告書2004
- 42 住友商事 社会と環境に関するレポート2004
- 43 中国電力 2004 エネルギー環境経営報告書
- 44 九州電力 環境アクションレポート 2004 ダイジェスト版
- 45 トヨタ 環境報告書2004
- 46 日本ビクター 環境経営報告書2004
- 47 INAX Corporate Report2004
- 48 水本江里子（2004）環境省「環境報告書ガイドライン」改訂について 中央青山監査法人環境監査部 トレンドウォッチ4/7
- 49 森本三男（1994）企業社会責任の経営学的研究 白桃書房
- 50 野口悠紀雄（2005）「超」整理日記 企業が行う寄付はバイアスを持つ 週刊ダイヤモンド6/4
- 51 社）日本経済団体連合会（2004）「企業行動憲章」実行の手引きの要点5/18
- 52 日経産業新聞 2003.11.4 社長100人アンケート 遵法経営へ内部統制重視
- 53 日経産業新聞 2004.12.30 企業経営この1年 不祥事やまず 欠いた透明性・説明責任
- 54 日経産業新聞 2005.1.17 CSR調査上位3社担当役員に聞く
- 55 日経産業新聞 2005.6.14 コンプライアンス現場革命 帝人の通報窓口3つの実践 社員に浸透
- 56 日経 MJ 2003.11.28 イトーヨーカドー CSR会計導入 利益配分を公開
- 57 日経 MJ 2004.12.8 日本能率協会 CSR浸透へ手法研究
- 58 日本経済新聞 2003.6.15 けいざい解説 社会的責任投資は救世主？
- 59 日本経済新聞 2003.10.17 「社会的責任」で調達先選び アサヒビール
- 60 日本経済新聞 2003.10.19 経営の視点 「社会的責任」の国際標準化欧州主導 日本も議論参加を
- 61 日本経済新聞 2003.11.4 企業のCSR達成評価 6割が基準「必要」社長100人アンケート
- 62 日本経済新聞 2004.2.23 社説 「企業の社会的責任」で日本も発信を
- 63 日本経済新聞 2004.2.25 企業の社会的責任 雇用面で評価基準 64 2004.3.13 米で「地域社会投資」成長 雇用・貧困の解決策に
- 65 日本経済新聞 2004.3.19 良い経営 CSRと投資家（中）長期的に関与、企業育てる
- 66 日本経済新聞 2004.3.20 良い経営 CSRと投資家（下）物差しに「日本式」投影
- 67 日本経済新聞 2004.5.19 「CSR」相次ぎ担当部署
- 68 日本経済新聞 2004.5.28 企業と社会の共生を実現するCSRの実践①—企業コミュニケーションの新しい

- 手法—
- 69 日本経済新聞 2004. 5. 29 企業と社会の共生を実現する CSR の実践②—企業コミュニケーションの新しい手法—
- 70 日本経済新聞 2004. 6. 17 CSR 規格化は尚早 エルキントン代表に聞く
- 71 日本経済新聞 2004. 7. 2 ISO, 社会責任にも規格 高巖
- 72 日本経済新聞 2004. 7. 23 PR ダイワ SRI 投資セミナー SRI とその可能性
- 73 日本経済新聞 2004. 2. 16 PR 日経 CSR シンポジウム 「よい会社をつくる CSR」21世紀型企業の価値観とは
- 74 日本経済新聞 2005. 3. 15 女性活用, 安全対策などを開示 日用品大手 CSR を強化
- 75 日本経済新聞 2005. 5. 30 PR 特集 日経 CSR シンポジウム CSR を促進するダイバーシティ—持続的に発展する企業とは—
- 76 日本経済新聞 2005. 6. 1 PR 日経環境プロジェクト CSR の考え方を利用して環境課題をビジネスチャンスへ ジョン・エルキントン
- 77 日本経済新聞 2005. 1. 6 ステークホルダとの対話 CSR を深める金井司
- 78 日本経済新聞 2005. 6. 2 大手行, CSR に本腰
- 79 日本経済新聞 2005. 6. 6 「部屋の中の象」を追い出せ 西岡幸一
- 80 岡本吉晴 (2003) 企業の社会的責任の ISO 化への流れ MRI TODAY
- 81 岡田豊 (2003) 日本における社会的責任投資 (SRI) の可能性 みずほリサーチ Dec
- 82 貞宗康則 (2003) 企業の社会的責任および社会的責任投資に関する最近の動向—持続可能性を育成・支援するためには何が必要か? エコロジーエクスプレス 2003/11/17
- 83 白濁敏明 (2004) 攻めの CSR を実践する②欧米に不買運動の教訓 日経産業新聞 Biz テク塾 2004. 9. 29
- 84 竹居庸一 (2004) CSR とリスクマネジメント①不祥事の被害は甚大 日経産業新聞 Biz テク塾 2004. 12. 21
- 85 ——— ②社会とのズレに注意を 日経産業新聞 Biz テク塾 2004. 12. 22
- 86 ——— ③利害関係者を識別する 日経産業新聞 Biz テク塾 2004. 12. 28
- 87 ——— ④利害関係者と対話を図る 日経産業新聞 Biz テク塾 2004. 12. 29
- 88 ⑤価値創造につなげる 日経産業新聞 Biz テク塾 2004. 12. 30
- 89 谷本寛治 (2004) 企業の社会的責任 (CSR) —橋ビジネスレビュー SUM キーワード解説
- 90 米田真理子・吉田彰男 (2005) 「負荷の低減」から「積極的な保全」へ攻めに転じ始めた企業の環境経営 週刊ダイヤモンド 6/4
- 91 YOMIURI QNLIE @ MONEY 投資基準に「社会貢献度」 SRI ファンド
- 92 山本良一 (2004) 基調講演 これからの日本企業の社会的責任 環境報告書シンポジウム 日経 MJ 2004. 2. 26 (安藤 三郎: 四国大学経営情報学部経営情報学研究室)